

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 農学部の理念・目的は適切に設定されているか							
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	農学部では、「人類の永続性を追求する」という農学の基本理念に基づき、食料資源の安定的確保と有効利用、生物の生存に適した環境の保全、持続可能な社会の構築等に関連する様々な課題の解決に向けて科学研究や教育を通じて貢献することを教育理念として「教育・研究に関する年度計画書」に定めている【1-7-1:96頁】。そして、これら学部の理念・目的は、学科ごとに「明治大学学則別表9」に「人材養成その他の教育研究上の目的」として定めている【1-7-2】。農学科は「農学全般に対する強い問題意識を持ち、それらを解決する能力を効果的に身につけ、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる人材の養成」、農芸化学科は「農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断し、人間生活に密着したバイオサイエンスに関する専門性を有する人材の育成」、生命科学科は「生命科学にかかわる分野で専門家として活躍する人材や、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力を持った人材の育成」、食料環境政策学科は「主体的に食料と環境にかかわる問題や課題を発見し、問題解決のための方策を考え、実践的に対処できる能力を持つ人材の育成」と規定している。 これら学部の理念・目的は、学校教育法等を踏まえ、適切に設定されている。					1-7-1 2015年度教育・研究に関する年度計画書 1-7-2 明治大学学則別表9
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	農学部の理念・目的は、生命に関わる諸問題を自然科学と社会科学の視点から捉え、地球的な食料・環境問題の解決に貢献できるような基礎力を鍛え、応用力・発展性を有する個性ある人材の育成という具体的な方向性を明らかにしている。これら理念・目的の実現のため、2012年4月に大学付属農場として開設した「黒川農場」は、基本コンセプトを環境共生、自然共生、地域共生と定め、実務作業を通じて動植物の生命現象や生態系の問題の理解を深めていくという、農学教育の実践を明確化している。					
(2) 農学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	学部の理念・目的は、教職員については、「教育・研究に関する年度計画書」の教授会審議及び農学部将来構想委員会等を通じて共有化されている。学生については新入生ガイダンス時に農学部便覧【1-7-3:7頁～11頁】を配付し、さらにはクラスごとのオリエンテーションにて周知している。また、ホームページ【1-7-4】や農学部ガイド【1-7-5:2頁】によって受験生を含む社会一般に公表している。					1-7-3 2015年度農学部便覧 1-7-4 農学部ホームページ[人材養成その他教育研究上の目的] http://www.meiji.ac.jp/agri/outline/curriculum.html 1-7-5 農学部・大学院農学研究科ガイド学部ガイド2015
(3) 農学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の適切性について、毎年度、「自己点検・評価」の結果を基に、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時に、社会情勢や学生の学修実態に即して検証している。「年度計画書」は、第1章「理念・目的」を始めとして、各章ごとに「学部執行部」が分担して原案を作成し、執行部(案)を「教授会」で審議承認する手続きとなっている。					

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 農学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか						
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	本学部は、大学が毎年度定める「学長方針」や「教員任用計画の基本方針」に示された教員像に基づき、「教育・研究に関する年度計画書」に教員組織の編制方針を「各学科に対して、必要にして十分な数の教員を配置すること」と定めている。さらに、農学科の日本技術者教育認定機構(JABEE)教育プログラムに対応したコースの設置や、2012年度カリキュラム改訂等による教育の質的向上を実現すべく現代のニーズに適合した教員組織の編制を目指していることも示している【3-7-1:97頁~99頁】。この計画書は、教授会で審議・承認することで教授会員に共有されている【3-7-2】。 この他、農学部の実習科目を支援するため、大学付属施設である「農場」に教員が配置されている。農場の事業目的に沿った活動に従事し、農業に係わる産業活動の高度化を推進し、施設園芸、露地栽培、環境保全等分野において高い専門性を有し、農場実習指導の可能な教員組織を編制している。 教員の任用と昇格のそれぞれについて、農学部の内規により、資格要件を明文化している。					3-7-1 2015年度教育・研究に関する年度計画書《既出1-7-1》 3-7-2 農学部教授会議事録(2014年7月3日)審議事項3「2015年度農学部教育・研究に関する長期・中期計画書について」
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員任用及び昇格の基準等については、大学の規程である「教員任用規程」【追加】及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」【追加】の下、学部内規「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」【3-7-3】を制定し、教員に求める能力・資質等を明示している。					3-7-3 明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	組織的な教育を実施する上において必要な役割分担と責任の所在については、大学設置基準第7条2に定める「教員の適切な役割分担」について、教授会に常設委員会としてカリキュラム委員会を設置し、同委員会と各学科内での長期・短期計画との協議のもとで連絡調整が行われている。農学部の教養教育は、総合科目によって構成されており、その実施は、一般教育に所属する教員により行われている。各学科に設置される専攻科目(基礎科目群、専攻科目群、卒論科目群)については、各学科に所属する教員によって実施されている。 責任の所在については、前述の総合科目に係る統括を一般教育主任が担当し、各学科の専門科目や研究室の運営等に係る統括は、学科長が担当している。また、学部長は、学部全体を統括し、教授会の議長を務めている。学部長とともに執行部を構成する教務主任は、カリキュラム、FD、自己点検・評価、国際交流等の学部運営の実施責任者であり、学部内に設置されている各種委員会の委員長を務めている【3-7-4】。 農場については、重要事項の決定機関である農場運営委員会の下に農学部及び農場所属教員によって構成される教育・研究計画WGを設置し、農場実習の計画等を策定している。さらに、学部長・教務主任・学科長・一般教育主任・研究科長・学生部委員で構成される連絡会に農場長も参加し、学部との連携を図っている。農場実習等の農場関係科目群は、各学科の専攻科目のなかに設置している。 教育の国際化を推進するために、英語を母語とする特任教員2名及び国際機関における勤務経験が豊富な特任教員1名を採用している。さらに、国連食糧農業機関(FAO)に勤務する現役の国際公務員1名を客員教員として採用している。	専任教員が担当できない教育・研究分野を特任教員・客員教員が適切にカバーすることにより、農学分野に関連する幅広い科学に対応している。		特任教員・客員教員等をさらに充実させる。		3-7-4 2015年度農学部役職・委員一覧

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
(2) 農学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編成方針に沿った教員組織の整備							
a ◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項)【約400字】	<p>大学設置基準上の必要教員数56名に対し、2015年5月1日現在の専任教員数は85名である。また、必要教授数28名に対して、同日付で39名が在籍し、いずれも基準を充足している。</p> <p>この教員数は、教員一人あたりの学生数を収容定員ベースで25名とすることを基準に整備することとしており、2015年5月1日現在、専任教員一人当たりの学生数は、収容定員ベースでは24.5名であり、学生現員ベースでは27.9名である【表13】。</p> <p>教員組織のバランスについては、専任教員の平均年齢は51.95歳であり、専任教員の年齢構成は61～70歳が22%、51～60歳が32%、41～50歳が30%、40歳以下が14%であり、全体的にバランスがとれた構成となっている【表10】。また、外国人教員は3名おり【表14】、その他、海外の大学で博士号を取得した教員も3名いる。本学部は、女子学生が4割を占める現状から女性研究者の養成を進めており、2015年度に1名女性教員を任用し、女性教員は10名在籍している【表14】。</p> <p>農学部所属の専任教員2名は黒川農場に研究室を有しており、黒川農場所属の特任教員4名、客員教員1名とともに農学部の農場実習を担当している。</p> <p>教員の教育をサポートするために準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し成果を挙げている。しかしながら、TAの時間数が不足しているためにTAによる十分なサポート体制を取ることが困難であり、教員及び担当TAの負担が増大している。</p>	2014年度に、異文化コミュニケーション力を養う英語による講義「Global Competence A・B・C」を担当するアメリカ人特任教授を任用したことで、学生は国際的視点から農学を学ぶことができ、英語力と学習意欲の向上に貢献している。【3-7-5 19～20頁】	<p>スチューデントレシオは徐々に改善されているものの、まだ高く、専門教育科目に関する教員数の是正が求められる。</p> <p>実験・実習科目では、準備・授業補助・レポート指導等にTAを活用し、成果を挙げているが、学部で割り当てられるTAの時間数が絶対的に不足しており、教員及び担当TAの負担が増大している。</p>	国際化を一層推進するために、国際経験が豊富な特任教員・客員教員等をさらに充実させる。	<p>実験・実習科目の授業補助担当TAの時間増を、大学院学生数に鑑みながら、教育・研究補助業務従事者計画書の提出の際に年次計画で要求していく。</p>	<p>適正なスチューデントレシオへの教員数の増員を検討する。</p>	表10 表13 表14 3-7-5 2015年度農学部シラバス
b ◎方針と教員組織の編成実態は整合性がとれているか。【600～800字】	<p>教員組織の編成実態について、担当授業時間数の資格別平均は教授16.9時間、准教授17.6時間、専任講師13.9時間、助教6.0時間となっており(大学院の授業担当数を含む)、責任担当時間である教授の10時間、准教授の8時間、専任講師の6時間を大幅に上回っている【表12】。学部開設科目総数に占める専任教員の担当科目比率(専兼比率)は、専門教育の約9割を専任教員が担当しており、自由科目において兼任講師による多様な講義が行われている。</p> <p>専兼比率は約65%であるが【表16】、カリキュラムの見直しに際して、年々専任教員の担当比率は高まっている。また、農学部では、人類にとって重要な食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念として掲げていることから、専任教員数85名のうち、74名は専門科目担当者であり、その比率は87%である。</p> <p>また、オムニバス形式の講義である食料環境政策学科の「食料環境政策総合講座」では、社会人を講師として招き、一般社会との相互理解やキャリア形成に繋がる科目を担っており、柔軟な教員制度を活用した教育課程の特色化を図っている。</p> <p>以上のことから教員組織の編成方針と編成実態は整合している。</p>		<p>助教を除き担当授業時間数が責任時間数を大幅に上回っており【表12】、研究時間の確保に改善を要する。</p> <p>在外研究や特別研究は、専任教員の研究・教育レベルの向上にとって不可欠であるが、研究室の機能が停止することにならざるを得ず、指導する学生・大学院生の研究継続に支障をきたすことが避けられない。</p>		<p>在外研究や特別研究の専任教員に対し、学生・大学院生の研究継続を保証するとともに、教員にとって効果的な在外研究や特別研究となるよう、兼任教員の採用などによる体制整備をおこなう。</p>	<p>次回のカリキュラム改正に向けて、担当授業時間数の適正化を検討する。</p>	表12 表16

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
教員組織を検証する仕組みの整備						
c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	<p>教員組織の検証プロセスは、学部長・教務主任・学科長・一般教育主任で構成される連絡協議会で検討の上、毎年度6月に「教育・研究に関する年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定し、教授会で決定している。また翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、連絡協議会の議を経て、「学部教員任用計画」を策定している【3-7-6】。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行っている。さらに「学部教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「学部教員任用計画書」として、学長に提出される。</p> <p>2014年度は、本年度を以て定年退職する専任教員4名及び前年度退職者1名の未補充分と任期満了となる助教2名の任用手続きを行った。この内、専任教員1名については、環境問題についての基礎的及び応用を見据えたカリキュラム充実のため、主要担当科目を変更し、環境分野の諸問題の解決能力を高めるための科目担当者を任用した。また、専任教員1名については、適任者の応募がなく、次年度に任用を繰り延べた。</p>		今後、さらなる教育体制の充実と効果的な実習の実施、国際化に対応した教育の充実、大型プロジェクト等の研究体制を充実させるためには、専任教員の確保とともに、実習教育や語学教育等を担当する特任教員や客員教員の増員が必要不可欠である。		農学部では農場担当教員を含めて教員の立場が多様であり、特任教員や客員教員を含めた教育体制の構築について、さらに検討していく。	3-7-6 農学部教授会議事録(2014年3月13日) 審議事項1(1)「2015年度専任教員及び特任教員任用計画について」
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	<p>教員採用の基準等について、任用は公募を原則とし、大学で定めている諸規程に基づき学部で定めた「明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規」【3-7-7】により明文化している。この内規において、必要な学術論文又は学術著書の編数及び審査基準を定め、教員に求める能力等を明確化している。なお、農場教員については、豊富な研究実績とともに、農作業の実務能力を採用の基本基準とし、「農場における教員の任用に関する内規」【3-7-8】に基づいて決定する。新任教員の任用は、教員募集要項に予定担当科目・応募資格・提出書類・選考方法を明記し【3-7-9】、科目適合性及び透明性を担保するよう取り組んでいる。</p> <p>選考に関しては、各学科・一般教育において、教員採用のための予備審査委員会を設置して候補者を選出し、各学科等の機関における議を経て候補者を教授会に推薦している。教授会では、審査委員を選出し、この審査委員会の報告を基に審査している。</p> <p>また、昇格についても同様にこの内規に明文化している【3-7-7】。昇格は、候補者の所属学科等における議を経て、候補者を教授会に推薦し、教授会において設けられる審査委員会を通じて審査している。採用時及び昇格における選考に際して、学術論文又は学術著書の編数等の審査基準に加えて、教育指導方法の改善への取り組みや学生実験・実習での指導実績等を考慮に入れ、さらに大学院教育・研究の指導能力も考えて、人物及び研究業績を総合的に評価することで、担当科目との適合性を担保している。</p>					3-7-7 明治大学教員任用規程の適用に係る農学部内規 3-7-8 農場における教員の任用に関する内規 3-7-9 明治大学農学部専任教員募集要項
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価として、「農学部研究報告」を年に4回発行している。この紀要は学内のみならず学外・海外の関連機関へ送付しており、研究業績の積極的な公開と研究活動の取り組みへの意欲の向上に繋がっている。また、教育研究活動の様子や学外表彰のニュース等は適宜、大学ホームページに掲載し、成果の公表を行っている。</p>		教育研究活動の評価においては、社会貢献や実務業績の評価、教育貢献の評価指針の明確化等が大きな課題である。		全学的な指針作りに向けた取り組みと連動する形で、学部内のFD委員会を中心に、関連する委員会が主体的に学部単体の評価について検討を行う。	

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性						
b ●教育研究, その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。(※)社会貢献, 管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600~800字】	<p>教員の資質向上を図るための研修等については、明治大学在外研究員規程及び明治大学特別研究者制度規程に基づき、この制度の利用による専任教員の教育・研究の向上を図っている。</p> <p>研究に関わる資質の向上として、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応した、コンプライアンス教育・研究倫理教育を実施している【3-7-10】。</p> <p>また、実験等での安全管理の必要性を涵養するため、薬品講習・高圧ガス講習・エックス線講習から成る、安全教育講習会を毎年度実施している【3-7-11】。</p> <p>研究面では、科研費等の外部資金の募集についてのアナウンスを紙面やメールにて告知し、その活用を積極的に呼びかけている。</p>					<p>3-7-10 明治大学研究・知財戦略機構ホームページ [本学における文部科学省ガイドラインへの対応について] http://www.meiji.ac.jp/osri/guideline/outline.html</p> <p>3-7-11 薬品・高圧ガス・液体窒素・X線装置を使用する研究室関係者対象の安全教育講習会について(お知らせ)</p>

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	農学部は、「人類の永続性を追求する」という基本理念に基づいて、食料資源である動植物・微生物を対象とした生命科学、環境科学、食料科学及び社会科学など幅広い学理を明らかにすることを教育理念としている。農学部の教育目標は、人類の永続性を追求するうえで最も重要な「食料・環境・生命」の問題に関する専門的な知識と技術を身につけ、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し対処することのできる人材を養成することにある。 こうした教育目標を実現するために、各学科では課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を、以下のように定めている。 農学科：中心的課題である新規農業資源の開発や水・土地資源を生かした食糧の安定生産及び農村や都市の環境保全・創生に関する最新の科学・技術、並びに持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる能力。 農芸化学科：農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために必要な幅広い専門知識と確かな実験技術及び人間生活に密着したバイオサイエンスに関しての専門性、並びにチャレンジ精神と高いコミュニケーション能力も兼ね備え、将来社会に貢献し社会をリードできる素養。 生命科学科：動植物・微生物の生命活動にかかわる生理・生化学的、分子生物学的研究を行うことにより、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力を持ち、専門性を発揮して活躍できる能力。 食料環境政策学科：主体的に食料と環境にかかわる問題や課題を発見し、現実を把握し、その背後にある仕組みを体系的に理解し、理由や原因を解明し、さらに問題解決のための方策を考え、実践的に対処できる能力。 以上のような学習成果を達成し、学科ごとに定めた科目群、分野別の最低修得単位数を満たした上で、卒業要件単位数124単位を修得した者に、学士（農学）を授与する【4(1)-7-1 8-9頁】。					4(1)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》
(2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に基づき、「教育内容や教育方法の基本的考え方」を明らかにした「教育課程の編成・実施方針」を設定している【4(1)-7-1:8頁～10頁】。「教育内容の編成」については、「教育課程の理念」において、「食料」「環境」「生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に新時代に対応した特色ある教育・研究を行うことを示し、さらに「教育内容の構成」において、カリキュラムが専攻科目（基礎科目群、専攻科目群、卒論関係科目群及び農場関係科目群）と総合科目（共通科目群、外国語科目群、保健・体育科目群及び総合科目ゼミナール）で構成されていることを示している。「教育方法の方針」については、「教育課程の特長」に各科目群とも必修科目を厳選することで、興味ある分野の幅広い学習が可能となることや各科目群に最低修得単位数を設けることで、体系的な学習を促し偏った知識に陥らないよう配慮している。					4(1)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》
b ●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	農学部の各学科は、学位授与方針において、生命科学、環境科学、食料科学、社会科学等に関する専門的な知識や技術に加えて、広い視野や判断力、チャレンジ精神やコミュニケーション能力等の総合的な人間力の修得を、学生に期待する到達目標として明示している。このような目標を達成するために、それぞれの学科において、各科目群の分野ごとに最低修得単位数を設け、学生の体系的な学習を促すとともに、実験・実習と講義を組み合わせることで、偏った知識のみに陥らないように配慮したカリキュラムを編成している。					

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(3)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	農学部では, 全学生に対し「農学部便覧」【4(1)-7-1:8~10頁】を入学時に配付するとともに専任教職員にも配付し周知している。さらに, ホームページを通じて, 教育目標, 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針が公開されており, 社会一般に対して開かれている【4(1)-7-2】。 2014年度に公表された「学修環境に関する学生アンケート」では, 本学部の教育目標及び3つの方針についての認知度はそれぞれ, 46.5%, 21.0%であった。また, これらを知る機会としては, 教育目標はホームページ・シラバス・履修ガイダンスの順で, 3つの方針については, ホームページ・履修ガイダンス・シラバスの順であった【4(1)-7-3】。		教育目標及び3つの方針に対する学生の認知度が高いとはいえない。		履修ガイダンスにおいて, 本学部の教育目標, 学位授与方針等に関する説明を行う。	4(1)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 4(1)-7-2 農学部ホームページ[学部長メッセージ] http://www.meiji.ac.jp/agri/outline/message.html 4(1)-7-3 2013年度明治大学「学修環境に関する学生アンケート」集計結果報告書
(4)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については, 毎年度, 「自己点検・評価」の結果を基に, 「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に, 「学部執行部」により検証している。また, 農学部には各学科のカリキュラム改編・授業計画・履修・成績の取り扱いに関して「カリキュラム委員会」があり, 教育課程編成・実施方針の検証結果に基づき, カリキュラムの改訂を行っている【4(1)-7-4】。 2014年度については, 「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時にD Pを, カリキュラムの改訂時にC Pを, 入試要項検討時にA Pの見直しを行い, その文言の一部を改正した。見直しに際しては, 執行部・学科長・一般教育主任等から構成する「連絡会」を通じて検討を依頼し, その検討結果を取り纏めた原案を「教授会」で承認して改正した【4(1)-7-5, 6, 7】。					4(1)-7-4 カリキュラム委員会議事録(2013年5月9日)審議事項1「教育課程編成・実施方針に基づくカリキュラムの見直しについて」 4(1)-7-5 農学部教授会議事録(2014年7月3日)審議事項4「農学部学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の一部改正について」 4(1)-7-6 農学部教授会議事録(2014年12月18日)審議事項4「農学部教育編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の一部改正について」 4(1)-7-7 農学部教授会議事録(2015年2月20日)審議事項3「農学部入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)の一部改正について」

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a ◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること 【600字～800字程度】	<p>本学部は、「人類の永続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を自然科学と科学技術の視点から追求する農学科・農芸化学科と生命科学科の自然科学系3学科と、経済学に代表される社会科学の視点から問題を把握し、具体的な解決方向を提案することを目指す食料環境政策学科を設置し、科学的手法の異なる特色ある諸学科による文理融合型の総合教育を進めている。</p> <p>農学科では、「食糧生産・環境コース」の技術者倫理及び文献調査・特別研究(卒論)が必修科目となっている。農芸化学科では、必修科目7科目のほかに選択必修科目8科目を設置し、そのうち6科目以上の修得を義務づけている。生命科学科では、各専門に共通性の高い基礎科目13科目について、体系的な知識を習得するために選択必修科目とし、そのうち10科目以上の修得を義務づけている。食料環境政策学科では、専攻基礎科目のうちの7科目が必修科目とされている。なお、農学科には「日本技術者教育認定機構(JABEE)教育プログラム」として「食糧生産・環境コース」が設置されている【4(2)-7-1 30～31頁, 37頁, 45頁, 56頁, 65頁】。</p>					4(2)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》
b ◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	<p>教養教育として「総合科目」を90科目(卒業に必要な単位数の72.6%に相当する)設置している【表17】。これは学科の枠を越えて農学部全体にまたがる科目であり、各学科それぞれに設置されている専門科目の集まりである専攻科目と対をなしている。</p> <p>「総合科目」は、人文科学系、社会科学系、自然科学系の科目を包括しており、自然科学系3学科の学生は人文科学系科目及び社会科学系科目から最低4単位ずつ、食料環境政策学科の学生は人文科学系科目及び自然科学系科目から最低4単位ずつを修得しなければならず、広い視野を持ち、柔軟な志向ができる人材を育成する体制が整っている。さらに、総合科目ゼミナール、同ゼミナール論文を設置し、各学科卒論関係科目との重複履修を認めている。</p> <p>農学部設置されている「農場実習」は全学科共通の基本的導入教育と位置づけられ、「実地を重視し、実地を通じて理解を深め、研究をすすめていく」という農学の基本的性格を、早い時期に、しかも具体的に展開・経験できるよう1年次に配当されている【4(2)-7-1:39頁, 47頁, 58頁, 67頁】 【7(2)-7-2】。</p>					表17 4(2)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 4(2)-7-2 農学部ホームページ[農場実習とは] http://www.meiji.ac.jp/agri/education/farm.html

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示, 科目相關図, 4年間の履修モデル, 適切な科目区分など)							
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt + Enterで箇条書きに
c ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮)【約400字】	<p>順次的・体系的な履修への配慮として、各学科ともに、1年次には専門分野を理解するための基礎科目、実験・実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。また1・2年次を、自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけ、農学全般を幅広く学ぶことができるように、総合科目と各学科専攻科目の基礎科目群を並列したカリキュラムを設定している。履修モデルで明示しているように、農芸化学科では「農芸化学」、生命科学科では「生命科学入門」、食料環境政策学科では「食料環境政策学を学ぶA, B」、「基礎ゼミ」などの導入教育科目を設置し、各専門分野の科学的及び社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている。【4(2)-7-1:39頁, 47頁, 58頁, 67頁】。</p> <p>農学科では極めて広い分野の教育を行っているが、これらの基礎的な内容に沿った「農学実験Ⅰ～Ⅵ」を網羅的に設置している。さらに、各分野に対応した概論科目を1・2年次に履修する導入科目として設置している。農芸化学科では1年次に必修科目(7科目14単位)、2年次においては選択必修科目(8科目16単位のうち12単位以上)を履修することとし、3年次以降の専門科目及び卒業関係科目の履修に備えている。生命科学科では、各専門分野にまたがる科目については選択必修科目とし、学生の興味を尊重しつつ基礎的知識を必然的に習熟できるようにし、2年次から3年次にかけて徐々に専門性を高めていくような履修形態としている。食料環境政策学科では、1年次前期に「基礎ゼミ」、2年次後期に「プレゼミ」を設置することにより、入学直後より少人数教育を行うことで、基礎的知識の問題発見と解決、専門分野についての興味や理解を早くから深めることを目指している。このように、学生は興味を持った分野の各論へと段階的に学習を進めることができるカリキュラム構成になっており、3年次からの卒業研究のテーマ(研究室)選択と研究活動に大いに活用されている。なお、卒業研究担当者は全員が専任教員である。これらを体系的に明示するために、4年間の履修モデルを農学部便覧及び農学部ホームページの各学科ページに掲載している【4(2)-7-1 39頁, 47頁, 58頁, 67頁】。さらに、農学部及び各学科の教育目標に対する到達目標について理解が深まるよう、便覧には各学科の教育目標と専攻科目群のカリキュラムの特徴を明記している。</p>	専任教員により実施される実験科目や実習科目を通じて学生・教員・TAの密接な関係を作り上げ、学生の学習に対する意欲を喚起することができる。学生は興味を持った分野の各論へと段階的に学習を進めることができるようなカリキュラム構成になっている。また、卒業研究のテーマ(研究室)選択に大いに活用されている。		順次性のある授業科目の体系的配置を踏まえ、ナンバリングの導入を検討する。			4(2)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》
d ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか【約400字】	<p>教育課程の適切性の検証については、「カリキュラム委員会」において学部全体のバランスや整合性を検証しつつ運用している。カリキュラム委員会は議題に応じて年に数回開催されるもので、2014年度は3回開催した。なお、カリキュラムはカリキュラム委員会での検証・検討を踏まえ、4年に1回程度改正されているが、今回の改正は全学的な「総合的教育改革」の実施に合わせ、2017年度に行うことを確認した【4(2)-7-3】。</p> <p>農芸化学科では、CPと照らし合わせた科目新設の検討を2014年度に行い、生物機能の高度利用による環境問題の解決策を学ぶ「環境バイオテクノロジー」「生命システム工学」を2015年度から新設することとした【4(2)-7-4】。</p>						4(2)-7-3 2014年度カリキュラム委員会議事録(第1回～第3回) 4(2)-7-4 農学部教授会議事録(2014年12月18日)審議事項4「明治大学学則(別表5及び6)の一部改正について」

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで箇条書きに	
(2)教育課程の編成・実施方針の基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか							
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容(何を教えているのか)							
a ◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。	<p>農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっており、作物・家畜の生産と利用、病害虫の制御、野生動植物の保全、地域空間の緑化や環境整備、生産環境の整備などを有機的に組み合わせて「食糧生産・環境コース」と「総合農学コース」を設け、両コースに各々教育目標を設定して教育を行っている。このうち、2008年度に「食糧生産・環境コース」がJABEE認定技術者教育プログラムとして認定されており、2014年度には継続審査を受審し継続が認められた【4(2)-7-5】。また、「技術者倫理」は、技術者として活躍するため必要な倫理観を学ぶ科目であり、食糧生産・環境コースにおいては必修科目に位置づけている。</p> <p>農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活に関わりのある食品・環境分野の諸課題を解決するための教育研究を行っている。農芸化学の中のどの分野においても基礎となる有機化学、生物化学、微生物学(それぞれⅠ、Ⅱ)及び基礎分子生物学の7つの科目を1年次に必須科目としている。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目(選択必修科目を含む)を履修する。また、実験を重視しており1年次前期から専門実験を始め、3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む【4(2)-7-1 40頁】。</p> <p>生命科学科では、生命活動を分子や遺伝子レベルで捉え、環境や食糧問題などの解決へと活用することを目指している。この目標を達成するために、動植物や微生物に関する基礎的内容を学習するとともに、生命の基本分子であるDNA、タンパク質及び糖質などの分子特性から組織・個体に繋がる構造、機能を理解し、また生命科学に必要となる化学、生物実験や情報処理技術の基礎を修得する。とくに実験・実習については1年次から十分な時間数を確保し、様々な分野の研究を直に体験することで学習意欲を喚起している。2・3年次には発展的な内容の専門科目を順次系統的に履修していくカリキュラムを整備している。また3年次からは研究室での卒業研究も開始し、細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として、動植物や微生物の代謝・成長・生殖・免疫・分化などに関する理解を深め、生物の能力を高度に利用する方策を探索する【4(2)-7-1 50頁】。また、「バイオフィーマティクス」、「プロテオミクス」、「エピジェネティクス」等の専門性の高い教育も実施している。</p> <p>食料環境政策学科は、経済学、経営学、社会学などをベースとして、食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科である。本学科は2008年度に「農業経済学科」から学科名称を変更しており、「食と農」及び「環境と資源」をカリキュラムの2本柱に据え、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学の側面から考究し、その問題解決に取り組む人材の育成を目的とすることを、これまで以上に明確にした【4(2)-7-1 59頁】。また、少人数のゼミにおいて専門的な文献の輪読や1週間程度のフィールド調査実習、卒業論文の執筆を行っている。</p> <p>総合科目群は4分野構成の共通科目群、そして外国語科目群、保健・体育科目群、および総合科目ゼミナールからなり、カリキュラムでは各学科専攻科目との相補性と一貫性をもたせて設置されている。【4(2)-7-1 20頁】複眼的な広い視野から「食料」「環境」「生命」という現代的課題に柔軟に対応できる人材育成のために、科目選択に幅をもたせることで学生の自主的な学習を促している。外国語の英語科目は習熟度とテーマ別に開講され、総合英語や科学英語、コミュニケーション能力に係るTOEFL®・TOEIC®などの資格試験準備講座が置かれ、中国語・フランス語・ドイツ語・スペイン語から選択する第二外国語の学習と合わせて、専攻科目を学ぶための基礎力養成や留学などの具体的な目標実現に対応している【4(2)-7-6 75~82頁】。ゼミナール科目では、通年開講の演習式の小人数教育によってディスカッション等を行い、理解を深める指導を行っている。【4(2)-7-1 28~29頁】2014年度新設のGlobal Competence科目では英語による講義をとおして異文化間コミュニケーション能力を涵養し、グローバル社会で活躍できる人材の育成をめざして指導を行っている。【4(2)-7-7】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英語によるコミュニケーション能力の全体的な向上が期待されると同時に、レベル別の対応がされていることで、学習者に合った授業の選択が可能である。 ・2014年度に総合科目群に新規設置の「Global competence」履修者の中には、タイで行われた「国際農業文化理解プログラム」に参加した学生もおり、授業の成果が学生の海外での活躍に直接結びついてきている。【4(2)-7-8, 9】 	<p>一部の第二外国語科目において、既修者が必修の初級科目を学ばなければならぬというカリキュラム上の問題点が指摘されている。中級・上級科目の履修をもって必修科目に振り替えられるような制度上の改善が求められる。</p>	2017年度のカリキュラム改訂時に、「国際農業文化理解プログラム」を単位化することを検討している。		2017年度のカリキュラム改訂時に、既修者に対する第二外国語科目の振替を認めるよう、制度の変更を検討している。	4(2)-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 4(2)-7-5 JABEE技術者教育プログラム認定審査結果のご報告 4(2)-7-6 2015年度農学部シラバス《既出3-7-5》 4(2)-7-7 科目の新設について(願い) 4(2)-7-8 2014年度農学部「Global Competence A(1)」履修者名簿 4(2)-7-9 2014年度農学部国際農業文化理解プログラム報告書

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)							
b ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	卒業研究を実施する研究室への配属は、研究課題について十分に学生に周知し、学生の興味・希望を重視することで、80～90%の学生が研究室に所属している。いずれの学科も教員研究室に隣接して実験・実習室が設置され、個々の学生に緊密な指導が行われている。また早い時期から大学院課程での高度な専門知識を得ることで、研究への意欲を高めるために、進学予定者は4年次に大学院博士前期課程の科目を一部履修することができる。 農学部の特色ある教育課程、教育内容として、実地を通じて具体的に経験し、理解を深めていくという農学教育の実践は、教育指導上大変有効である。大学付属「黒川農場」にて実際に作業を通して植物栽培の基礎を身に付け、農業生産の意味を理解する「農場実習」の他、各種の実験、実習、1週間程度農家に滞在して農作業を体験する「ファームステイ研修」は履修後のレポートや高い履修率(2015年度は約75%)からも分かるように、学生の評価は極めて高い【4(2)-7-6:326頁】。	黒川農場等を利用した「農場実習」は、履修後の感想文から参加者の満足度が高いことが分かる【4(2)-7-10】。また学生の履修率も高く、2014年度の履修率は4学科合計で約90%であった。		農場実習の受講学生には実習報告書を提出させているので、報告内容について検討し、一層の改善について対応する。			4(2)-7-6 2015年度農学部シラバス《既出3-7-5》 4(2)-7-10 2014年度農場実習報告書
(3)学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定、短期海外交流など)							
c ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	本学部の国際交流状況について、現在、海外の7大学と学部間協定を締結しており、そのうち「カセサート大学カンペンセン校農学部(タイ)」と「ハワイ大学マノア校熱帯農学・人的資源学部(米国)」とは単位互換留学が可能である【4(2)-7-12】。2012年度に初めて派遣留学生の募集・選考を行った結果、2013年度2名、2014年度2名の学生がカセサート大学へ留学した。また、2012年度にはこの様な長期留学プログラムに加え、農学部独自の短期留学プログラム(「国際農業文化理解」)の設置について「国際交流委員会」で検討し、2013年度よりタイにおいて8日間のプログラムとして実施している【4(2)-7-11】。2013年度は28名、2014年度は9名の学生が参加した。2015年度は8名の学生の参加が見込まれている。 また、留学を促進するため、在学中にTOEIC®やTOEFL®を少なくとも1回受験することを目指し、2013年度2回、2014年度2回、TOEFL-ITP®団体特別受験制度として受験料補助を実施し、2015年度についても実施する【4(2)-7-12】。ただし、国際化に対応する科目がまだ少ない状態である。 また、食料環境政策学科の「海外農業体験」は、2011年度から中国山東省での実習を実施しており、2014年度の履修者21名、2015年度17名である。そこでは、日系の大規模農企業において多様な農作業の体験や現地農業者との交流を行い、参加学生から好評である【4(2)-7-13】。		短期留学プログラム(「国際農業文化理解」)は、実施初年度の2013年には定員20名に対し28名の応募があり、参加学生の評価も高かったが、2014年には参加者が9名に激減した。2015年の参加者も8名の見込みである。		短期留学プログラム(「国際農業文化理解」)の応募者の減少について、懸念点の洗い出しと検討を行う。実施時期を夏休みに変更することも検討する。		4(2)-7-11 農学部ホームページ[農学部海外留学プログラム(短期・長期)] http://www.meiji.ac.jp/agri/international/index.html 4(2)-7-12 2015年度リバティアカデミー主催TOEFL-ITP®テスト(団体特別受験制度)受験料補助について 4(2)-7-13 農学部ホームページ[食料環境政策学科 海外農業体験(中国)を実施しました] http://www.meiji.ac.jp/agri/info/2014/6t5h7p00000htrpn.html

2014年度農学部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1)教育方法及び学習方法は適切か</p>						
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態(講義科目, 演習科目, 実験実習科目, 校外学習科目等)との整合性</p>						
<p>a ◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>本学部において講義、演習、実験、実習といった複数の授業形態を採用することは、教育課程の編成・実施方針に合致している。2015年度の実験科目履修者は農学科・農芸化学科・生命科学科1年生延べ957名(在籍者421名)、2年生1,327名(在籍者451名)、実習科目(農場実習・ファームステイ研修除く)履修者は1年生延べ697名(在籍者563名)、2年生429名(在籍者596名)、3年生479名(在籍者594名)、4年生391名(在籍者621名)、ファームステイ研修履修者は2年生109名(食料環境政策学科在籍者145名)であり、これらの履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。なお、実験・実習科目は、そのほとんどを専任教員が担当している。</p> <p>特に付属農場で実施する「農場実習」は、農学部の学生が実地を理解するうえで貴重な授業形態である。本学の農場では、通常の露地栽培だけでなく、「先端的施設栽培施設」「循環を重視した有機農業圃場」を活用して、農作物の播種、育苗、施肥、除草、病虫害防除などの栽培管理、及び収穫、出荷調整などを体験的に学び、農業生産技術の成り立ちや里山の機能、自然エネルギー、バイオ燃料などを理解する。2015年度の「農場実習」の履修者数は、農学科121名、農芸化学科132名、生命科学科125名、食料環境政策学科126名であり、1年生の89.5%以上が履修している。実習期間は、春学期グループ(4月13日～7月15日)と秋学期グループ(9月21日～12月7日)に加えて、夏期集中型、通年型に分けて行っている。</p> <p>食料環境政策学科の「ファームステイ研修」は、各地の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置している【4(3)-7-1 326頁】。また、同学科の「海外農業体験」は、中国山東省において実施され、大規模農企業の受入れにより、多様な農作業の体験や現地農業者との交流が行われている【4(3)-7-1 327頁】。実習後のレポートから分かるように、これら実験、実習、ファームステイ研修に対する学生の評価は極めて高い【4(3)-7-3】</p> <p>各学科とも、導入教育科目を設置している。導入教育科目は、農芸化学科では「農芸化学」、生命科学科では「生命科学入門」、食料環境政策学科では「食料環境政策学を学ぶA、B」、「基礎ゼミ」などで、各専門分野の科学のおよび社会的意義を理解するとともに、その基礎となる科目への履修意欲を引き出すこととしている【4(3)-7-2 39頁, 47頁, 58頁, 67頁】。</p>					<p>4(3)-7-1 2015年度農学部シラバス《既出3-7-5》 4(3)-7-2 2015年度農学部便《既出1-7-3》 4(3)-7-3 ファームステイ研修記録集2014</p>
<p>b ●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>農学科の基礎科目である「技術者倫理」は、技術者として活躍するため必要な倫理観を学ぶ科目であり、食糧生産・環境コースにおいては必修科目に位置づけられている。農芸化学科では2年次に必修科目演習Ⅰ、Ⅱを設け、1年次に必修科目の理解が不足している学生を対象に基礎学力の習得に向けた徹底した指導を行っている。</p> <p>生命科学科の教育目標である分子レベルでの生命現象の理解を実現するために、動植物や微生物に関わらず、各科目において生化学的または分子生物学的視点を取り入れている。</p> <p>食料環境政策学科の基礎ゼミは、学科の専任教員が共通の授業進行により行う、ゼミナール形式の少人数授業であり、1年次の導入教育として位置づけられている。</p> <p>3・4年次配当の総合科目ゼミナールは、専門分野とは別に(プラスαとして)様々な分野に興味を抱く学生が自発的に学ぶ姿勢を築き、自ら発信する力を育てる。また、語学も机上の勉学にとどまらず、体験的に学習できる方法を模索している。例えば「人文科学ゼミナール」では、学生が興味のある分野について自ら取材、調査したものをエッセイとしてまとめ、小冊子という形に残す、という試みを行っている【4(3)-7-1:180頁】。また、「外国文化ゼミナール」では、日本語を学ぶ海外の学生の来日に合わせて交流の機会を作り、その後、双方の授業の内容に関連して生じる問題意識について、メディアを用いた交流を継続することにより、同世代の学生の感性を刺激し合う試みを行っている【4(3)-7-1:181～184頁】。</p> <p>語学の授業においては、メディア教室を利用して、海外のニュースをベースにしたネット上の練習問題を利用することなどを通し、同一事項の多様な視点による報道の可能性に気づき、メディアの読み方のセンスを磨くことなどを試みている。また外国語学習のインセンティブを高めるため、検定試験にも対応できるより実践的な運用</p>	<p>総合科目ゼミナールでは、少人数でじっくりと興味のある分野に取り組むことが可能なため、学生の自発性を生かすことが可能である。知識を吸収するのみでなく、自ら発信する力を育てる効果がある。第二外国語科目においては、1年次の必修科目を終えた後もさらに深く学ぼうとする学生が増加している。 【4(3)-7-4】</p>	<p>さらに、少人数教育の長所を生かし、学生と必要なコミュニケーションを取り、学生の学習意欲を喚起するための工夫について検討する。</p>		<p>4(3)-7-1 2015年度農学部シラバス《既出3-7-5》 4(3)-7-4 第二外国語2年以降必修・選択外科目履修状況</p>	

2014年度農学部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで箇条書きに
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導(個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等)の工夫						
c ◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部)【約200字】	各学年での新規履修単位数は40単位以内(実験、実習関連科目を除く)である。2007年度の大学基準協会による大学評価で学外委員より70単位(新規・再履修合計)という履修制限単位数が過大ではないかと「助言」を受けたため、第2期「改善アクションプラン」においてカリキュラム改訂を実施し、2014年度より再履修を含めた履修制限単位数を、49単位以内に定めた【4(3)-7-2:14頁】。ただし、履修制限単位には実験、実習、演習、卒論関係科目、ゼミナール、ゼミナール論文および卒業要件単位外科目を含めていない。 進級条件の設定は、1年次から2年次へは「1年次修了時において、卒業要件単位10単位以上修得」である。2012年度カリキュラム改定で、2年次から3年次への進級条件を「2年次修了時において、卒業要件単位60単位以上修得」とした【4(3)-7-2:18頁】。また、研究室入室条件となる修得単位数を各学科で設定し、厳格に運用している【4(3)-7-2:35~36, 43~44, 54~55, 63~64頁】。 さらに、修得単位数が1年次修了時20単位未満、2年次修了時60単位未満、3年次修了時84単位未満、4年次修了時124単位未満である学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っている【4(3)-7-2:19頁】。		2014年度より再履修を含めた履修制限単位数を、49単位以内に定めたが、履修制限単位には実験、実習、演習、卒論関係科目、ゼミナール、ゼミナール論文および卒業要件単位外科目を含めていない。		履修制限単位について、2017年度カリキュラム改正に向けて検討を開始する。	4(3)-7-2 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》
d ●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字~400字】	農学科では新入生全員に「学習・教育目標達成度評価表」を配布し、1・2年次は学期ごとの単位取得状況を記入し、クラス主任に提出するよう指導している。また、食糧生産・環境コースを選択した学生には「学習・教育目標達成度評価表」に加えて「卒業研究実施記録」の記入が義務付けられており、自ら学習について振り返ることができ、研究室での学習指導にも利用されている【4(3)-7-5】。一方で、農学部学習支援室を利用する学生は学習意欲がもとも高い学生が多く、本来支援が必要と思われる学生の来室数があまり多くない。 卒業論文関係科目は必須ではないが2014年度の研究室所属率は、各学科80%を超えている【4-3-6:14頁, 20頁, 26頁, 32頁】。 農学部研究室案内において、各教員のオフィスアワーまたはメールアドレスを示し、学生の履修指導に役立てている【4(3)-7-7】。					4(3)-7-5 学習・教育目標達成度評価表 4(3)-7-6 農学部大学院農学研究科学部ガイド2015 4(3)-7-7 2015年度農学部研究室案内
学生の主体的参加を促す授業方法(学習支援, TAの採用, 授業方法の工夫等)						
e ●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。【なし~800字】	実験・実習科目には、学生が安全かつ主体的に実験・実習を進められるよう1科目について複数のTAを採用している【4(3)-7-8】。準備や実習ならびにレポート指導等にTAを活用し成果を挙げている。「農場実習」については、学生20人に1人の教員・職員が配備できるよう配慮した。また、専門性の高い「バイオインフォマティクス入門」および「バイオインフォマティクス」でもTAを活用し、パソコンを使用しながら実習に近い形で教育を行っている。 農学科では、定期試験の答えは返却するようしており、自分で習熟度を確認し主体的に学習に取り組む仕組みになっている。 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与える一方、学力の低い学生も入学している。そのため学習支援を手厚くするためのフォローアップ及び科目等の整備を行っている。 また、授業改善アンケートの結果を教員にフィードバックし、各人が授業の改善に反映することで学生の主体的参加を促している。					4(3)-7-8 2014年度TA実施報告書

2014年度農学部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか						
◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること 【約300字】	シラバスは2014年度より全面的にWEBシラバスを活用し、教員が授業を進める中で更新したものを学生が常にWEB上で確認できるようにし、明治大学教育支援システム (Oh-o! Meijiシステム) の活用を促進した。定期試験や授業中の小試験等の比重など、具体的な成績評価基準をすべての科目に明記しており、主体的な学修を促すものとなっている。なお、農学科では、各科目とJABEEの求める基準を達成する学習・教育目標との関係をシラバス及びガイダンス資料において明示している【4(3)-7-9】。					4(3)-7-9 明治大学農学部農学科JABEEガイダンス
●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況の適切性については、「カリキュラム委員会」でシラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えている。 一般教育が中心となって担当する総合科目群では、兼任講師の担当する授業も多くあり、シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況とが適切なものかを学部が把握し、また各授業科目の設置理念・方針を学部と担当教員とで共有できるよう「英語教員打合せ懇談会」「第二外国語教員打合せ懇談会」を開催し、シラバスに基づいた授業運営上の問題点などの報告を受け、次年度に向けた改善を講じられるような体制を整えている【4(3)-7-10, 11】。	農学科では「将来検討委員会」を組織し、長期的な視野でカリキュラムやシラバスの適正や将来性を議論している。	総合科目においては、兼任講師の担当科目も多いことから、より確実な授業運営のため、カリキュラム委員が中心となって各講師との連絡体制を強化することが必要となる。「第二外国語教員打合せ懇談会」については、出席率を高める工夫が求められる。	計画だけではなく、その検証にも取り組むこととする。	カリキュラム委員が各兼任講師との窓口になって、定期的に連絡を取り合う体制の確立を検討している。	4(3)-7-10 英語教員打合せ懇談会について(お知らせ) 4(3)-7-11 第二外国語教員打合せ懇談会について(お知らせ)
●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	シラバスに基づいた授業展開がなされているかについては、授業改善アンケート【4(3)-7-12】の内容をもって確認している。またシラバスの内容については、「FD委員会」の指示のもと事務担当者にて点検を行い、必要に応じて担当教員に確認を依頼している。					4(3)-7-12 学生による授業改善のためのアンケート(設問用紙,日本語・英語併記)
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	実験・実習及び外国語科目については、半期1単位(食料環境政策学科のファームステイ研修・海外農業体験は通年科目なので2単位)、その他講義科目については半期2単位に統一しており、このことから授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている。卒業関係科目については、自然科学系3学科(農学科・農芸化学科・生命科学科)は3・4年次継続履修で8単位、食料環境政策学科においてはフィールド調査実習とセットで10単位としている【4(3)-7-2 12頁】。 また、GPA制度を導入しており、それを便覧に明記している。履修定員設定科目の受講者選抜にGPAを利用することで、学生の学修意欲を促している【4(3)-7-13 326頁】【4(3)-7-14, 15】。					4(3)-7-2 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 4(3)-7-13 2015年度農学部シラバス《既出3-7-5》 4(3)-7-14 海外農業体験ガイダンス資料 4(3)-7-15 2015年度「ファームステイ研修」履修希望届提出について
b ◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時は「カリキュラム委員会」において学則に則り単位認定について検討し、教授会で承認している。協定校留学や認定校留学で取得した単位についても同様の手続を経て30単位までを上限に卒業要件単位として認定している【4(3)-7-16】。					4(3)-7-16 農学部単位認定基準
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか						
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	入試制度の多様化により、入学者の第一外国語(英語)の学力差が拡大している。この問題に対応するため、第一外国語(英語)においては、習熟度別クラス編成を行い、学力に応じた授業による学習意欲の向上を図っている。					
b ●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	授業改善アンケートの実施については、全教員が1科目以上の授業改善アンケートを無記名で実施することを制度化し【表29】、その結果を担当教員にフィードバックし、学生の率直な授業評価を授業改善に活用できるようにした。					表29

2014年度農学部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、 必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに	
c ●教育内容・方法等の改善を図るための 責任主体・組織、権限、手続プロセスを適 切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	教育内容・方法の検証・検討については、最初に各学科及び一般 教育において実施され、その検討結果を受けてカリキュラム委員会 で取りまとめ（教育成果も含めて）を行っている。履修上限単位数 については、2013年度にカリキュラム委員会で検討を行い、2014年 度より再履修を含めた履修制限単位数を49単位以内とすることを決 定した。 「農場実習」については、実習終了後の「農場運営委員会」にお いて、「授業改善アンケート」を実施し、これに加えて「学生感想 文」を提出させ、実習の改善に反映させている。さらに、実習計画 と実習終了後の報告書及び学生の実習感想文をまとめ、農学部の関 係科長に「農場実習学科別報告書」【4(3)-7-17】を提出し、次年 度の実習の改善を検討している。報告書には学科ごとにカリキュラ ムや実習内容の留意点、担当教員の所感、問題点・課題について記 載している。					4(3)-7-17 2014年度農 場実習報告書《既出 4(2)-7-10》	

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	農学部における学習成果の測定基準は、学位授与基準において具体的到達目標を明示し、単位授与により学力の達成度を学習成果の評価指標として測定し、確認している。					
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	学位授与にあたり、学習の成果として重視する科目として、卒業論文があり、学科あるいは研究室単位で報告会を実施し、組織的に教育成果を検証している。 2014年度の学位授与率は、在籍者604名に対し、学位授与者543名の89.9%であった【表30】。 進路実績については農学部の特徴を生かして食品関係企業や流通関係企業の比率が相対的に高くなっており、教育目標と整合性が取れている【4(4)-7-1】。農芸化学科では、食品衛生監視員などの任用資格に関して関係省庁に資格要件等を再確認し、学生への周知を行っている。生命科学科では、毎年2～3割の学生が大学院へ進学しており、幅広い基礎的科目の取得から順次性のある専門科目教育、さらには2年間を通した卒論関連科目での卒業研究により、より高度な学習・研究への意欲を持った学生を輩出している。 学習成果の可視化に留意している事項として、学外での学生の活動がある。第29回 T P A Thai Speech Contest 2014 (ソーソータイ語スピーチコンテスト)において農学科3年生が3位に入賞などの実績があった【4(4)-7-2】。	農学部の学位授与率は、近年一貫して90%前後を維持していることから、教育目標に沿って、十分な教育効果があがっていると判断できる【表30】。	引き続き、教育目標に沿って、適切な教育を行うことで、高い学位授与率を維持する。			表30 4(4)-7-1 2014年度就職概況、業種別就職状況(理系学部生・学別) 4(4)-7-2 明治大学農学部ホームページ [ニュース 農学部農学科3年の…] http://www.meiji.ac.jp/agri/info/2014/6t5h7p00000i26sb.html 表30
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	学生の自己評価について、「農場実習」は「学生のアンケート」や「感想文」により、一貫した作物生育を体験できた成果を確認している。【4(4)-7-3】 教育効果については、「授業改善のためのアンケート」を実施しており、2014年度アンケートでは設置科目の多くにおいて高い割合で満足していることが示された【4(4)-7-4】。 また、食料環境政策学科の「ファームステイ研修」では、研修終了後に参加学生に研修に関する感想を含むレポートを提出させている。さらに、「インターンシップ」についても、研修終了後にレポートの提出を義務付けた上で報告会を実施している。 2014年度に公表された「学修環境に関する学生アンケート」では、カリキュラム(授業科目の体系)に対する満足度については、「満足である」22.3%、「どちらかといえば満足である」63.1%と肯定的意見が85.1%を占めており、これは全学部で2番目に高い順位であった【4(4)-7-5】。					4(4)-7-3 2014年度農場実習報告書《既出4(2)-7-10》 4(4)-7-4 2014 授業改善のためのアンケート実施報告書 4(4)-7-5 2013年度明治大学「学修環境に関する学生アンケート」集計結果報告書《既出4(1)-7-4》
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか							
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要件等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	学部便覧に明記されているように、科目区分ごとの最低必要単位数を満たしたうえで、総単位数124単位以上の修得を、卒業要件としている【4(4)-7-6 18頁】。 学生の修得単位数は「卒業判定教授会」において審査し、学位授与者を決定している【4(4)-7-7】。農学科の食糧生産・環境コースにおいては卒業論文が必須であり、「学習・教育目標達成度評価表」に基づいて、学習・教育目標を修めたものがJ A B E E認定コースの修了生として認められる【4(4)-7-8 6頁】。		卒業要件は、学部便覧等に明記してあるが、学科ごとに必修指定科目や分野ごとの最低必要単位数等の規程が異なることもあり、履修すべき科目の選択を誤る学生が散見される。		各学科の入学時履修ガイダンスにおいて、卒業要件の説明をより懇切丁寧に行うことで、履修科目選択上の誤りを減らすように努める。	4(4)-7-6 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 4(4)-7-7 農学部教授会議事録(2015年3月5日)審議事項3.「2014年度卒業判定について」 4(4)-7-8 農学部農学科J A B E Eガイダンス《既出4(3)-7-9》
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	取りまとめた成績評価を卒業判定教授会で審査した後、学位授与を決定している。 就職活動と卒業研究の両立に課題があるとされていたため、農芸化学科では2014年度の時間割を大幅に変更し、3年次の卒業研究実施時間を増やした。これにより、4年次の就職活動と卒論研究の両立にかかる負担を軽減している【4(4)-7-9】。					4(4)-7-9 2015年度農学部時間割表

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</p>						
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>						
<p>a ◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】</p>	<p>「農学部入学者の受入方針」(AP)において、求める学生像を学科ごとに定めている。 農学科では、人類の生存にとって最も重要な食料生産や環境の保全に関わる分野で活躍できるよう、全地球的視野・幅広い科学的素養と農学に関連する基礎的技術体系を総合的に身に付けた、問題解決能力の高い人材となることを目指す学生を求めている。 農芸化学科では、農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得し、人間生活に密着したバイオサイエンスに関する専門性の修得を目指す学生を求めている。 生命科学科では、あらゆる生物の生命現象を分子レベルで解析・解明し、生物個体の多様な生命現象のメカニズムや生物間の相互関係などを探り、生命全般や地球的な環境の問題の解決に貢献することを目指す学生を求めている。 食料環境政策学科では、人類の生存基盤と福祉に関わる食料・農業問題と環境・資源問題について、社会科学の観点から、個人、地域から地球規模までを広く視野に入れ、問題解決への道筋を考究し、行動できるような専門性と総合性を兼ね備えた人材となることを目指す学生を求めている。 また、入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準については、国語、外国語について十分に学んだうえで、理系3学科では、専門科目を習得するうえで基本となる理系教科を必須とし、文系教科についても十分な基礎学力をつけることが望まれる。また、食料環境政策学科は、現実の社会に強く関心をもちながら社会系教科を学習し、自然科学の基礎的知識も習得することを求めている【5-7-1 8~10頁】。 なお、農学部特別入試(自己推薦特別入試・地域農業振興特別入試)に関しても入学者の受入方針を定め、各入試要項に公開しており、本要項は大学ホームページの入試総合サイト内の「特別入試入試要項・出願書類ダウンロード」より、入手出来る仕組みとなっている【5-7-2】。 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-7-3 7頁】【5-7-4】。</p>					<p>5-7-1 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 5-7-2 入試総合サイト[特別入試 入学試験要項3項・出願書類ダウンロード] http://www.meiji.ac.jp/exam/reference/tgansho.html 5-7-3 2015年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試) 5-7-4 大学ホームページ[教育情報の公表 アドミッション・ポリシー, 入学者数・在学生数, 卒業・就職状況等] http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/index.html 5-7-4 農学部ホームページ[入学者の受入方針(アドミッションポリシー)] http://www.meiji.ac.jp/agri/policy/03.html</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>						
<p>b ●該当する事項があれば説明する 【約200字】</p>	<p>障害を持った志願者からの出願については、入学試験要項に事前に申し出るように記載している【5-7-3 13頁】。 志願者からの申し出による入学試験での特別な配慮の実施については、公正さの確保の観点から執行部会の審議により可否を決定する手続きを取っている。 入学後の配慮や学習支援体制整備に関しては、執行部、学科長及び学習支援委員会によりその実施方法を検討している。</p>		<p>農学部1号館, 3号館及び4号館はエレベータなし, 段差ありでバリアフリーにほど遠い。</p>		<p>バリアフリーを実現すべく, 関係各所に継続的な働きかけを行う。</p>	<p>5-7-3 2015年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試)</p>

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか						
a ●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】	農学部では、入学者の受入方針に基づき、公平・公正・多様な募集方法、受験機会の確保を目的として、各種入学試験を実施している。一般入試として、「一般選抜入試」、「大学入試センター試験利用入試」、「全学部統一入試」を実施している【5-7-3】。特別入試として、「地域農業振興特別入試」、「自己推薦特別入試」、「スポーツ特別入試」、「外国人留学生入試」、推薦入試として「付属校推薦入試」を実施している【5-7-5~6】。食料環境政策学科で実施する「地域農業振興特別入試」は、将来の農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れを目的とし、書類選考・プレゼンテーション・面接により選抜している。「自己推薦特別入試」は、各学科の教育理念に強い関心と理解を持ち、筆記試験だけでは評価できない能力を有する者の獲得を目的とし、書類選考・特別講義に関する筆記試験・面接により選抜している。「外国人留学生入試」は、志願者の高校在学時の履修科目や「日本留学試験」結果、小論文や面接等により審査している。「スポーツ特別入試」及び「付属校推薦入試」は、面接により審査している。2015年度「地域農業振興特別入試」では、審査書類等の変更に加え、リーフレットの作成及び高等学校や関係機関への配布を行い、受入れ方針に合致した受験生比率の増加を図った。		「外国人留学生入試」の募集定員を定めていない(現状では「若干名」となっている)。		2017年度入試より、「外国人留学生入試」の募集定員を定める。	5-7-3 2015年度明治大学入学試験要項(学部一般入試,センター利用入試,全学部統一入試) 5-7-5 2015年度明治大学農学部食料環境政策学科地域農業振興特別入学試験要項 5-7-6 2015年度明治大学農学部自己推薦特別入学試験要項
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a ◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)【約200字】	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.13で、学科ごとの比率は、農学科1.16, 農芸化学科1.14, 生命科学科1.11, 食料環境政策学科1.11である【表35】。また、2015年度の収容定員は4学年で2,080名、在籍学生数は2,374名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.14である。学科ごとの比率は、農学科1.14, 農芸化学科1.17, 生命科学科1.11, 食料環境政策学科1.15である。	拡大執行部会議、入試委員会及び教授会で入学試験と学生の動向等の情勢判断を行い、収容定員を考慮して年度ごとの合格者数を決めており、学科間で著しいアンバランスが生じることなく、定員を充足している。		これまでの合格者数と入学手続者数の傾向を把握し、さらにアンバランスが生じないように合格者を決定する		表35
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応						
b ◎現状と対応状況【約200字】	現状では、定員超過率で問題のある学科は存在しない。上記の問題が生じた場合は、次年度の合格者数を決定する拡大執行部会議や入試委員会、教授会の際にその点を考慮の上で合格者数を調整することで解決を図る。					
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか						
a ●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか【400字】	「入学者の受入方針」(AP)は、次年度入試の「実施要領」について教授会で審議する際に、合わせて見直しを行っている。2014年度は2月20日教授会にて見直しを行った【5-7-7】。次年度入試の「実施要領」は、秋学期の始め(または春学期中)に、学部長の発議により、各学科・一般教育で検討を開始し、「入試委員会」(委員長は学部長)での審議を経て、2月の教授会において決定する。2011年度に「入試制度検討委員会」を設置し、執行部及び委員会で入学試験別の成績追跡調査などをもとに入学試験の効果を再検討した。この結果、2013年度入試より、「スポーツ特別入試」の文理別募集による入学志願者の能力や希望に即した学科への志願方法の変更、及び「公募制特別入試」と「付属高等学校AO方式入試」を統合した「自己推薦特別入試」を導入した【5-7-8】。農学部では毎年度「新入生に対するアンケート調査」を実施しており、所属学生の志向や傾向を把握するように努めている【5-7-9】。	学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されており、毎年その検証も行っている。		2017年度入試より、「外国人留学生入試」の募集定員を定めるに当たり、志願者数の増加傾向に対応した入学者選抜方式のあり方についても検討する。		5-7-7 農学部教授会議事録(2015年2月20日)審議事項3「農学部入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)の一部改正について」《既出4(1)-7-7》 5-7-8 農学部教授会議事録(2011年12月8日)審議事項2-(5)「自己推薦特別入学試験について」 5-7-9 農学部新入生アンケート集計結果(2014年度分)

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	（改善を要する点）に対する発展計画 H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか</p>						
<p>a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>入試制度の多様化に伴い、様々な学習背景を持った学生が入学してくる。本学部では、こうした学生たちが入学後に充実した学習と学生生活を送れるようにサポートすることも大学の責務であるという考え方にに基づき、特別入試合格者への入学前サポート、未履修者・苦手者を対象とする理科のフォローアップ講座など、入学者の特性に合わせた修学支援を行っている【6-7-1】。</p> <p>修学支援に関する毎年の活動内容の決定や事後的な点検は、各学科・一般教育から選出された委員で構成する学習支援委員会で行っている。本委員会には職員も参加し、活動内容の共有をしている。また、学生部委員2名が大学全体の方針の下で学生生活全般を支援している【6-7-2】。</p> <p>上述の委員会での決定事項等は、各学科の会議や教授会での委員会報告で周知されている。</p>					<p>6-7-1 農学部ホームページ[農学部学習支援室] http://www.meiji.ac.jp/agri/education/support.html 6-7-2 2014年度農学部役職・委員一覧《既出3-7-4》</p>
<p>b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】</p>	<p>本学部では学習支援委員会及びクラス主任制度を利用し、修学指導を行っている。修得単位数が不足している学生に対しては、クラス担任・学習支援委員による「修学指導」を行っており、教育方法のみならず学生自身の生活習慣を含めた学習状況の把握と指導が可能である【6-7-3 19頁】。留年者や休退学者については、教授会での進級判定や学籍異動の審議を通じて、教授会員に周知されている。休退学の理由は、他大学入学と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由の場合もある。標準修業年限退学者は2013年度3.1%（17名）、2014年度4.0%（24名）であり、若干上昇した【表41】。</p> <p>留年者については、毎年4月に留年者対象のガイダンスを実施し、対象の学生には「学習計画書」を記入させ、それをもとに学習支援委員やクラス主任との面談を行い、指導している。また、一定の修得単位数に達していない者に対しても留年者と同様の修学指導ガイダンスを実施し【6-7-4】、学習意欲低下の兆候に配慮している。</p> <p>学科独自の取組みとしては、農学科では新入生に対するアンケート調査で所属学生の志向や傾向の把握や、達成度評価表でチューター（クラス主任または研究室の指導教員）が学習状況の確認を、農芸化学科では、1年次の必修科目の理解度の低かった学生に対し「必修科目演習Ⅰ・Ⅱ」を設置し【6-7-5：260頁】、基礎学力の向上に向けた支援体制を整えている。また、農芸化学科、生命科学科では、学習意欲の低下がみられる学生の動向に気を配り、必要に応じてクラス担任や学科長による面談を実施している。</p> <p>本学部には聴覚障がいのある学生が1名在籍していたが、2015年3月に卒業した。2014年度は学習支援委員会の管轄の下、公募による【6-7-6】学生のノートテイカースタッフ28名が当該学生のサポートを行った【6-7-7】。また、大学の障がい学生支援チームとも連携して、ノートテイカー養成講座を開催することで、スタッフの教育も行った【6-7-8】。ゼミ形式の授業では、本人の要望を受けて、手話通訳を配置した。</p> <p>農芸化学科に在籍する留学生に対しては、大学院生の外国人留学生特別指導チューターが学習支援のサポートを行っている【6-7-9】。</p> <p>入学前教育として、特別入試合格者を対象に、英語通信添削や各学科からの課題を課している【6-7-10】。さらに、全学生を対象とした高校レベルの理科の補習講座（フォローアップ講座）を4月に開催しており、理科を苦手とする学生が大学の授業にスムーズに対応できるようにサポートしている。【6-7-11】。参加学生が提出したアンケートから、補習講座の効果は高いと判断できる。</p> <p>通年の学生支援として、「農学部学習支援室」を運営している。学習支援室には、大学院生のTAが常駐し、学生個々の学業に関する質問や相談に対応をしているほか、参考書や辞書・パソコンも設置されており、自習室として利用することも可能である。2014年度の学習支援室の利用者数は846人（2013年度905人）であった【6-7-12】。</p>	<p>新入生の適切な履修登録を支援するために、1年次の学生を対象に、履修相談会（専任教員による履修登録前の個別相談会）を実施している。2014年度は学科別に教室を分けて実施したので、きめ細かい指導ができ、学科教員と学生との円滑なコミュニケーションも図れた【6-7-13】。2014年度から、ガイダンス期間中に留学に関する相談会も実施している。</p>		<p>近年、履修相談会に参加する学生が増える傾向にあるので、必要に応じて担当教員を増員する。</p>	<p>6-7-3 2015年度農学部便覧《既出1-7-3》 表41 退学者数 6-7-4 2014年度農学部学習支援ガイダンス実施要領 6-7-5 2015年度農学部シラバス《既出4(2)-7-5》 6-7-6 2014年度農学部ボランティアスタッフの募集について 6-7-7 2014年度ボランティアスタッフ名簿 6-7-8 聴覚障害学生への対応について【お願い】 6-7-9 農学部教授会議事録(2015年3月5日)審議事項15「2015年度外国人留学生特別指導チューターの推薦について」 6-7-10 農学部入学前教育の実施について 6-7-11 2015年度フォローアップ講座(理科)時間割 6-7-12 2014年度農学部学習支援室利用状況 6-7-13 新入生指導週間行事日程案内</p>	

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
					「改善を要する点」に対する発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		G列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(2)進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。								
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	農学部の進路支援の目的は、全学の就職キャリア支援センターと同様、学生の希望・能力及び特性が十分にいかせる進路や職業を選択してもらうことにある。こうした目的を達成するために、各学科より2名ずつ選出された委員で構成する就職担当委員会を設け、生田就職キャリア支援事務室と連携した進路支援を行っている【6-7-1】。就職担当委員会での決定事項等は、各学科の会議や教授会での委員会報告で周知されている。						6-7-1 2015年度農学部 役職・委員一覧《既出 3-7-4》
b	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	農学部では、各学科2名の教員(就職担当委員)と生田就職キャリア支援事務室が連携して、学生の就職支援のための体制を整備している。学部独自の就職情報を提供することで、学生のニーズにより適合した採用情報を増やすことに努めている。学科によっては所属学生全員を対象としたメーリングリストを作成し、学科独自の就職情報などを配信している。 大学院進学希望者に対しては大学院進学ガイダンスを実施している【6-7-14】。学科によっては所属学生全員を対象としたメーリングリストを作成し、学科独自の就職情報などを配信している。 また、学外の企業研修に参加するインターンシップを就職活動支援の一環として実施しており、農学科・農芸化学科・食料環境政策学科で単位を認定している(農学科では専門実習という科目名で実施)。インターンシップ終了後にはレポートの提出や報告会を実施し、インターンシップの受入れ機関の企業等から提出される報告書と合わせて成績評価をしている【6-7-15】。インターンシップの受入れ機関としては全学部共通の機関を利用する他に、農学部独自で協力や協定を締結している機関も紹介しており、多様な機関で実習を受けることが可能となっている。	農学科は専門領域の幅が広いので、学科としての就職支援だけでなく、公務員試験の試験区分に対応した卒業生による説明会など、分野別の就職支援を実施することで、専門領域の広がりも補完している【6-7-16】。		全学・学部レベルでの取組とのさらなる連携を図る。			6-7-14 2014年度明治 大学大学院農学研究科 進学相談会 6-7-15 2014年度農学 部専門実習・インター ンシップ参加者一覧 6-7-16 農業土木系公 務員採用説明会開催の お知らせ

2014年度農学部 自己点検・評価報告書

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	<p>農学部は内部質保証のため、学部の中・長期計画ならびに年度計画の策定において、農学部全体の合意と認識の一致をはかり、教授会等で十分な議論を重ねている【10-7-1】。また、その計画の実施についても、FD委員会やカリキュラム委員会等の各種委員会が必要な検討を進めるなかで行われ、実施に関する検証・評価作業は農学部自己点検・評価委員会によって行われている。同委員会は教務主任3名のほか、各学科・一般教育から各2名ずつ選出された全13名で構成されており、委員長は教務主任が務めている【10-7-2】。</p> <p>2014年度は年2回開催し、「2013年度農学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2014年6月19日及び10月2日開催の教授会審議に付し【10-7-3, 4】、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している【10-7-5】。</p> <p>自己点検・評価の後には、検討内容を次年度の計画に生かすべく、学部全体で対応している。さらに、中長期的な計画については2010年度後期から将来構想委員会を設置し、長期的な学部のあり方について2014年3月に答申書を学部長に提出した【10-7-6】。こうした農学部におけるPDCAサイクルによる改善の実施を積極的に進めて行き、内部質保証をより確実なものとして行く。</p>					<p>10-7-1 農学部教授会議事録(2014年7月3日)審議事項3「2015年度農学部教育・研究に関する長期・中期計画書について」《既出3-7-2》</p> <p>10-7-2 2015年度農学部役職・委員一覧《既出3-7-3》</p> <p>10-7-3 農学部教授会議事録(2014年6月19日)審議事項3「2014年度自己点検・評価の実施(2013年度報告書の作成)について」</p> <p>10-7-4 農学部教授会議事録(2014年10月2日)審議事項3「2014年度自己点検・評価の実施(2013年度報告書の作成)について」</p> <p>10-7-5 明治大学ホームページ[自己点検・評価] http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html</p> <p>10-7-6 農学部の将来構想に関する答申</p>
(2)内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	<p>学部に執行部の一員である教務主任も含めた「自己点検・評価委員会」を設置し、毎年、報告書を作成するとともに、その結果を教授会にフィードバックすることにより、教育・研究の改善を図っている。</p> <p>前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価の全学評価委員からの指摘事項に対しては、2012年度より第2期「改善アクションプラン」に基づいて常に見直しを行い、学部の改善に資するよう、運営している【10-7-7】。また、農学部自己点検・評価委員会により、研究・教育の質を高めているか定期的に精査し、問題点がある場合は学部に各種委員会にフィードバックして改善に努めている。</p> <p>農学科では農学科教員、外部委員各5名から構成する「農学科教育評価委員会」を設置し、外部委員による学習・教育目標やカリキュラム、教育に対する社会の要求についての指摘を受け、それに基づいて、教育改善を継続的に実施している【10-7-8, 9】。</p> <p>農学科の教育の質保証システムとして「JABEE(日本技術者教育認定機構)」の認定を受けたカリキュラムを設けている。定期試験の答えは返却するようにしており学生自身が採点の合理性について確認することができる。</p>		農学科の答案返却については、返却ミス等が発生しており、作業手順等の点検が必要である。		答案返却手順の点検評価と改善を実施する。	<p>10-7-7 第2期「改善アクションプラン(3カ年計画)」</p> <p>10-7-8 農学科教育評価委員会名簿</p> <p>10-7-9 農学科教育改善委員会議事次第(2015年5月17日, 7月18日)</p>